

# 令和6年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 中期計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（令和4年度～令和6年度）に掲げる基本目標「大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

① 新たな産業の創出・技術革新支援

本件の次世代を担う産業を育成するため、再生可能エネルギーや環境・リサイクル関連産業等新たな産業への県内企業の新規参入・育成に向けた支援を実施するとともに、事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、技術の革新及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

(ア) エネルギー・エージェンシーふくしまの運営（付表2 NO.1）

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会 1回 企画運営委員会 1回

分科会 太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素（各3回）

・再エネ関連産業新規参入企業の発掘

20社が新規参入の可能性ありと判断され、継続支援を行っていくこととした。

・再エネ人材育成伴走支援

16社に対して、各企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

・事業化ワーキンググループの設置 6グループ（令和5年度に活動したもの）

・事業化支援 32社を選定し市場ニーズの把握や販路拡大などを支援した。

・首都圏展示会 第18回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム

出展者 エネルギー・エージェンシーふくしま

スマートエネルギーウィーク2024（春）

出展者 県内8企業・団体

・海外展示会 HUSUM Wind 2023

出展者 県内2企業・団体

E-world Energy & Water 2024

出展者 県内3企業・団体

・エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数

61件（目標32件）

(イ) REIFふくしま2023セミナー等実施業務

セミナー等の実施（付表2 NO.2）

(ウ) 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務（付表2 NO.3）

東日本大震災の被災地（県内15市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術

支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型 5 件
- ・個別型 6 件

(エ) 福島県風力メンテナンス推進事業（付表 2 NO.4）

本県に風力メンテナンス拠点を構築するために、協議会を 3 回開催した。また、拠点化に向けたプロジェクトとして、人材育成のうち基礎教育の分野について関係機関と研修の内容を検討し、テクノアカデミー会津及び浜の生徒及び一般社会人を対象とした基礎講座を開催したほか、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施した。

(オ) 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業（付表 2 NO.5）

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積を推進する取組を行った。199 の企業団体による研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。

- ・研究会 2 回、企画推進委員会 2 回

(カ) 郡山市水素ビジネスネットワーク形成支援事業（付表 2 NO.6）

郡山市と連携して、市内企業の水素を中心とした再生可能エネルギーや脱炭素化の取組状況を把握して 研究機関等への橋渡しを行うとともに、郡山市が取り組む国際都市地域間協力プログラムに基づく新たなネットワークの構築を支援した。

(キ) 福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業）（付表 2 NO.7）

再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現することも必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングのいる海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

具体的には、10 月に開催した「REIF Fukushima 2023」に海外の企業 8 社を招聘し、エリア毎にブースを設営して地元企業とのマッチングを行った。その際、マッチングが円滑に実施できるよう通訳者を手配した。

(ク) 福島県海外連携交流事業（海外事業化支援）（付表 2 NO.8）

ドイツ・シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州で開催された、世界最大級のエネルギー関連展示である「HUSUM Wind 2023」及びドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州で開催された「E-world energy & water 2024」において、県内企業等の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携を図り、当該企業等と海外企業とのマッチングのサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスをを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- ・県内出展企業等 5 者

(ケ) 「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業（付表 2 NO.9）

先進的な風力発電に関する O&M 技術開発を推進する一方で、それらを担っていく人材を育成する必要があることから、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の試験設備を活用し、風力 O&M に参入を目指す企業を対象にワークショップを開催（9 月と 1 月の 2 回）するとともに、海外の

風力O&M改善技術に関する調査を実施した。

イ 創業スクール開催事業（付表2 NO.10）

福島県内で起業しようとしている方を対象として、開業に必要な知識を習得してもらうため、全県的に創業スクールを開催した。県内全域に存在する起業希望者を対象として、県内4方部で会場参加とウェブ参加によるハイブリット方式にて広く受講者を募集し、起業に至るまでの支援として研修を実施した。

- ・全課程修了者実績34名

ウ 地域課題解決型起業支援事業（付表2 NO.11）

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・応募件数57件（目標50件）、採択件数29件（目標30件）

エ 創業支援機関等ネットワーク強化事業（付表2 NO.12）**新規**

県内の創業支援機関で構成される福島県インキュベーション施設ネットワーク協議会を中心に、創業支援者のネットワーク強化を図るとともに、支援情報について共有し、県内における創業支援活動の活性化を図った。

- ・県内創業支援者のスキルアップ研修 4回

オ 創業支援ポータルサイト運営事業（付表2 NO.13）**新規**

起業家に向けた福島県内の最新の起業情報を集約し、ポータルサイトでイベント

- ・助成金・起業家インタビュー等の情報を発信するとともに、県内支援機関等と情報の共有を実施した。

カ テック系スタートアップ支援事業（付表2 NO.14）**新規**

技術系コーディネーターによるテック系スタートアップの技術相談を行い、県内支援機関や地元企業等とのマッチングを行った。またスタートアップ向けセミナーを実施し、起業機運の醸成を図った。

- ・テック系スタートアップ起業向けセミナー6回

キ 産業財産権出願経費等助成事業（付表2 NO.15）

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、国内や外国に産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成した。

- ・特許等調査・出願経費助成 助成件数22件（目20件）
- ・中小企業等外国出願支援 助成件数8件（目標7件）

ク ふくしま産業応援ファンド事業、市場調査・研究開発経費助成事業（付表2 NO.16）

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

- ・製品開発・事業化推進経費助成事業  
応募件数47件 交付決定件数31件 交付決定額66,282千円  
事業化件数3件
- ・中小企業育成支援事業  
支援を受けた者からの肯定的な評価100%

ケ 競争的研究資金獲得支援事業（付表2 NO.17）

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携のもと、新たな産

業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

・相談件数 224 件（目標 100 件）

うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 11 件（目標 10 件）

#### 【事業の評価】

新たな産業の創出として、エネルギー・エージェンシーふくしまを運営し、再生可能エネルギー産業の推進に向けた各種取組みにより、61 件の取引成約に結び付けることができた。

また、技術革新支援として、知的財産における権利取得費用の助成（31 件）や、ファンド事業における研究開発費等助成（35 件）により、目標を上回る支援を行うことができたほか、新規事業として取り組んだテック系スタートアップ支援事業において、県内スタートアップの掘り起こしと、企業、大学等とのマッチング、連携強化を図ることができた。

### ② 経営課題へのワンストップ総合支援

中小企業における経営改善のための財務分析や収益力改善計画策定、IT 活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談や、さらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、事業承継にかかる支援、新型コロナウイルス対策に関連した支援など、県内中小企業に対しより実効的な支援を行った。

さらには、東日本大震災等で被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイスや事業計画策定支援を行ったり、既往再建買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップなど幅広い相談にも対応した。また、経営が悪化しつつある中小企業に対する収益力改善、事業再生、再チャレンジを、中小企業活性化協議会において一元的に支援した。

デジタル化による競争力の強化や生産性向上のための相談対応や、専門家派遣、設備投資の支援なども行った。

ア コンサルティングサービス事業（付表 2 NO.18）

・相談件数 759 件（目標 750 件）

・専門家派遣 148 回（目標 250 件）

イ よろず支援拠点事業（付表 2 NO.20）

・相談対応件数 3,782 件（目標 2,701 件）

・課題解決件数 670 件（目標 460 件）

ウ 事業承継・引継ぎ支援事業（付表 2 NO.21）

・相談件数 179 件（親族内承継 93 件、第三者・従業員承継 86 件）

・成約件数 29 件（親族内承継 12 件、第三者・従業員承継 17 件）

エ 中小企業事業承継（親族内承継）税理士派遣事業（付表 2 NO.22）

・専門家派遣件数 0 件（目標 10 件）

オ 事業承継支援人材育成事業（付表 2 NO.23）

・中小企業支援担当者育成研修会開催 1 回

・事業承継税制等支援者養成研修会開催 4 回

カ プロフェッショナル人材戦略拠点事業（付表 2 NO.24）

・相談件数 242 件（目標 240 件）

キ 中小企業再生支援等事業

（ア）中小企業再生支援事業（付表 2 NO.25）

・相談件数 87 件（目標 40 件）

・再生計画完了件数 28 件

（イ）産業復興相談センター事業（付表 2 NO.26）

・相談実企業数 15 先（相談延べ件数 15 件）

・令和 5 年度エグジット件数 6 件（目標 9 件）

### 【事業の評価】

経営課題への総合支援として、経営支援プラザ、よろず支援拠点、中小企業活性化協議会において、企業の経営状態やフェーズに合わせた経営相談対応と課題解決に取り組んだ。物価高や人材不足、コロナ融資の返済開始等、中小企業を取り巻く厳しい環境下で、目標を上回る4,628件の相談対応を行い、課題解決に向けて貢献することができた。

### ③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

#### ア 設備投資支援事業（付表2 NO.29,30）

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、平成26年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・機械貸与事業 決定件数17件（目標40件）  
貸付額 206,204千円

#### イ 下請振興事業（付表2 NO.31）

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会を開催した。

また、輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連産業協議会）や技術向上等の支援、東北・北海道・新潟の8道県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った。

- ・受発注取引あっせん 1,426件（目標1,450件）
- ・受発注あっせん成立 94件（目標91件）

#### ウ 上海拠点運営事業（付表2 NO.32）

県内企業のビジネス支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、上海定期路線の再開要望等を行った。

- ・上海事務所への来訪者数 142名
- ・便宜供与（仲介・あっせん等）122件

#### エ 被災中小企業施設・設備整備支援事業

##### （ア）東日本大震災関連（付表2 NO.33）

東日本大震災及び令和3年福島県沖地震により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。また、令和4年6月より、令和4年福島県沖地震の被害を受けた中小企業者等を対象に加えた。

- ・貸付決定件数累計223件 貸付決定金額累計7,944,299千円

##### （イ）令和元年台風第19号等関連（付表2 NO.34）

令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。令和2年8月から事業を開始した。

- ・貸付決定件数累計5件 貸付決定金額累計109,700千円

##### オ 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業（付表2 NO.35）

- ・原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計567件 貸付決定金額累計11,985,790千円

- ・原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計358件 貸付決定金額累計3,660,146千円

- ・被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 28 件 貸付決定金額累計 163,001 千円

カ 利子補給事業

(ア) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 (付表 2 NO.36)

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊・流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行った。

・利子補給件数 22 件 交付額 34 千円

(イ) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 (付表 2 NO.37)

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施した。

・受付件数 23,307 件

キ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業 (付表 2 NO.38)

原子力災害により被害を受けた避難指示区域において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助する国の事業の基金管理を行った。

令和5年度中に公募のもの

- ・製造・サービス業等立地支援 応募件数 34 件 採択件数 13 件
- ・商業施設等復興整備補助 応募件数 3 件 採択件数 3 件
- ・地域経済効果立地支援 応募件数 5 件 採択件数 0 件

【事業の評価】

経営基盤強化への支援として、企業が必要とする機械設備の割賦・リースによる導入(17件)により、前年を上回る支援を行うことができた。

また、取引拡大に向けて、商談会や自動車メーカーとの展示商談会の開催や、企業訪問による個別案件のあっせん紹介等により、目標を上回る94件の取引成約に結び付けることができた。

④ 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の復興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

ア 経営力育成講座 (付表 2 NO.39 ア)

- ・管理会計 1回 参加18名
- ・人事評定制度 2回 参加6名
- ・人材定着のための採用・育成 2回 参加5名
- ・中間管理職のレベルアップ講座 2回 参加10名
- ・マーケティング 2回 参加20名

イ 経営実践セミナー (付表 2 NO.39 イ)

- ・製造業新入社員セミナー 1回 参加34名
- ・5Sセミナー 1回 参加26名
- ・5S実践工場見学 1回 8名

ウ 企業経営トップセミナー (付表 2 NO.39 ウ)

- ・中小企業におけるChatGPT 1回 参加117名

エ 製造業中核人材育成セミナー (付表 2 NO.39 エ)

- ・令和5年度製造業中核人材育成セミナー 29回 509名
- ・受講者からの肯定的評価 96.3% (目標90%以上)

【事業の評価】

人材育成支援として、次世代の経営者候補の育成や製造現場での中核人材の育成に

向けてセミナーを中心に支援を展開し、目標を上回る867名の受講者を参集し、受講者からはいずれも高い肯定的評価を得ることができた。

#### ⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進に努めた。

##### ア 福島県産業交流館管理運営事業（付表2 N0.40）

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等での貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行った。

5年度は開館25周年記念事業を実施するとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信や首都圏への営業活動を積極的に展開し、利用促進に取り組んだ。また、定期的に施設周辺の美化活動を実施し地域貢献にも努めた。

- ・施設稼働率 多目的展示ホール 実績41.0%（目標51.5%）  
（面積換算） コンベンションホール 実績55.2%（目標74.4%）

##### イ コラッセふくしま管理運営事業（付表2 N0.41）

指定管理者として会議室等の貸出しや、管理及び使用料徴収業務を行うとともに、1階アトリウム等を活用した県民参加型による賑わいづくりを支援し、交流の場を創出した。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績47.8%（工事除く50.6%）  
（面積換算） （目標61.3%）  
福島市産業交流プラザ 実績62.4%（目標69.9%）

#### 【事業の評価】

ビッグパレットふくしま、コラッセふくしま会議室の管理運営において、コロナ禍による行動制限が撤廃され、通常の貸出環境に戻ったものの、主催者等の大規模催事に対するマインドや、オンライン会議をはじめとする会議形態の変化により、施設稼働率は回復傾向にありつつもコロナ禍前の水準には戻っておらず、目標を下回った。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

#### ① サービス利用者の声の反映

- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査（年1回）
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査（年1回）
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査（開催の都度）
- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査（年1回）

#### ② 企業動向の把握

- ・事業継承に関するアンケート調査（年1回）
- ・「地域課題解決型起業支援事業補助金」過去3年間の採択者に対するアンケート調査（年1回）
- ・過去3年間の専門家派遣実施企業への現況調査（年1回）
- ・プロフェッショナル人材の活用に関するアンケート調査（年1回）
- ・発注企業調査（年1回）
- ・下請取引状況調査（年1回）
- ・県内主要企業発注動向調査（年1回）
- ・県内企業動向把握分析調査（年4回）
- ・景気動向調査（年4回）

#### ③ 外部有識者等からの意見の反映

- ・技術支援部業務懇談会（年1回）
- ・再生可能エネルギー関連産業推進研究会・分科会（年2回）
- ・ふくしま風力メンテナンス拠点化・推進協議会（年4回）
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点地域協議会（年4回）
- ・中小企業再生支援協議会（年1回）
- ・輸送用機械関連産業協議会（年1回）
- ・設備支援審査委員会（月1回）



- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月1回）
- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月1回）
- ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年3回）
- ・特許出願経費等助成事業選定委員会（年3回）
- ・中小企業外国出願支援事業選定委員会（年1回）
- ・地域課題解決型起業支援補助金審査委員会（年2回）
- ・福島市商工観光部指定管理者施設モニター委員会（11月29日）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。特に中小企業の経営課題が複雑・多様化している中で、商工団体等の関係機関との連携は不可欠となっている。事業者に寄り添った支援が行われるよう関係機関はもとより、センター内部での各部署間の連携にも一層力を入れる。併せて、プロパー職員についても、自己啓発活動への助成や中小企業診断士養成課程への職員派遣などにより、職員の資質向上に継続して取り組む。

**視点2：経済性・効率性**

**事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

**1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価**

(1) 収支のバランスについて

当センターの収入は、国や県等からの補助金、受託金、指定管理料、基金等の運用益、貸与事業の割賦販売及びリース取引の収入等である。

- ① 令和5年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）はマイナス75,163千円となっている。主な要因は機械貸与事業の割賦販売における収益認識基準が変更となり、このことに伴う消費税を費用計上したほか、産業交流館にて内部留保分を活用した修繕や備品整備を行ったことである。
- ② 基金等の運用益収入は、国の金利政策に伴い今後は増加していくことが予想される。国債や地方債など安全資産での運用を原則とし、運用期間などに配慮しながら有利な運用となるよう適正に管理していく。
- ③ 経済状況の変化を見極めながら、貸付先に対する債権管理を強化し、貸倒損失の低減に努める。

(2) 新たな事業への取組みと評価

- ① 独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを主な対象とした相談窓口を設置し、技術分野の各種相談に対応するとともに、県内スタートアップや企業、大学等（アカデミア）を訪問して技術調査を行い、連携可能性のある技術を持ったアカデミアやスタートアップ、企業間のマッチングを行うことができた。
- ② 県内の創業支援機関で構成される福島県インキュベーション施設ネットワーク協議会を中心に、創業支援者のネットワーク強化を図るとともに、支援情報について共有し、県内における創業支援活動の活性化を図ることができた。

(3) 経費節減策や業務効率化の取組みと評価

- ・従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費節減を実施した。
- ・各拠点で発注していた消耗品を、一括発注とすることで経費節減に取り組んだ。
- ・電子決裁機能の利用を促進し、ペーパーレス化を進めた。
- ・会計システムを増設し、各拠点で作業ができるよう効率化を図った。
- ・決算業務の流れを整理し、手戻りが起きにくくなるよう効率化を図った。

- ・所得税や都道府県民税及び住民税について、e-Tax及びeLTAxを活用した電子申告手続きを導入し、業務の効率化を図った。
- ・年末調整を職員個人が直接システム入力できるようにし、業務の効率化を図った。

## 2 サービス向上策の評価

※ サービス水準の向上や施設利用者の増加、施設稼働率の向上など、経営資源の有効活用に向けた具体的内容とその評価について記載してください。

### (1) 産業交流館

#### ① サービス水準向上のための取組

- ・インターネット接続のための有線LANを全館に整備し、有料の新サービスを開始した。これまでは、主催者とその都度費用負担し、光ケーブル敷設工事をしてきたところ、新サービスにより、壁コンセントからインターネット接続できる環境が実現し、利便性が大幅に向上した。併せて、フリーWiFiを最新のものに更新した。これにより、多くの来場者が同時に安全に無料でネットアクセスできる環境となった。
- ・主催者向けの貸出備品である移動式ステージを最新のものに更新した。これにより、舞台等を設営する際の労力が大きく減少し、安全性が高まった。

#### ② 施設利用者（主催者）の増加のための取組

- ・県内外のリピーターや各種団体を訪問（465件）し、継続利用の要請と新規顧客の開拓を行った。
- ・（公財）郡山コンベンションビューロー（KCB）の構成員として、主に各種学会事務局を訪問するなど首都圏営業を行い（4回）、将来の大会等の開催を働きかけた。
- ・利用促進交付金（補助金）を使い、新たな業態の催事開催（スイーツ、ハンドメイド）を誘導し、貸館拡大を図った。

#### ③ 施設利用者（来館者）の増加のための取組

- ・チラシ、地元新聞、HP、郡山市記者クラブへの投げ込みなど、さまざまな広報媒体を通して、貸館イベントをPRし、来場を呼び込んだ。
- ・開館25周年を迎えるにあたり、館内で記念事業「写真ポスター展」を開催し、来館者に、これまでの催事の様子などを振り返り、楽しんで頂くことが出来た。また、福島民報と福島民友新聞に、25周年記念広告を掲載し、当館の存在とその役割をアピールした。

#### ④ 行動規制の速やかな全廃による催事マインドの醸成

- ・5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更と同時に、貸館条件として長期に運用してきた行動規制を全廃し、制限のない本来の館利用を実現するとともに、その周知を進めた。

### (2) コラッセふくしま

- 職員を全国展示場連絡協議会等が主催する研修会へ派遣、センター職員を対象にした接遇研修の受講、館内職員を対象にした普通救命講習の受講、防災意識の向上に関する研修を課内研修として自主的に実施するなど、職員の資質、能力の向上に取り組んだ。
- 福島市コンベンション施設整備課等との連携により、シンポジウムや研究大会など大規模催事の福島市誘致を実現した。  
また、福島駅東口開発と連動した、今後のコンベンション等誘致にかかる意見交換を積極的に行った。
- 県内類似施設の視察や意見交換を実施したことに加え、コラッセふくしま会議室の利用促進に向けて県内外の類似施設（6施設）にPRパンフレットを設置し、当施設の使用促進に務めた。

- Google ビジネスプロフィールを活用し、福島駅西口からコラッセふくしまへのアクセス動画を掲載し、さらに HP や X (旧 Twitter) を活用し、定期的に情報を発信するなど、施設の利便性を向上させるための環境整備を継続的に実施した。
- 施設利用者に対するアンケート調査の結果、職員の対応について「満足」「やや満足」との回答が 97.8% となっており、高い評価を得た。
- 毎月定例の打合せを行い、担当者間での情報共有を図るとともに、業務の効率化やサービス向上に向けた業務改善等についても積極的に取り組んだ。
- コロナウイルス感染症等感染症防止対策として以下の対応を引き続き実施した。
  - ・施設利用に係るガイドラインの見直しを行い、施設利用者感染症防止の取り組みについて継続して協力を促した。
  - ・感染症予防の観点から感染症防止用の施設内備品はそのまま常設し、安心・安全に利用いただく環境に努めた。(館内各フロアにアルコール消毒液、非接触型温度計、講演者等用飛沫防止パネルの希望者への無償貸出、会議室受付への飛沫防止パネルの設置継続、サーキュレーターを設置による換気の継続等)。
  - ・設営作業時の除菌作業を継続して実施した。(テーブル、椅子、マイク、ドアノブ、電気スイッチ、手すり等)
  - ・当施設では主催者専用「Free Wi-Fi」環境を整備しているため、施設利用者に対して「オンライン会議」会場としての利用を PR し、施設利用者の増加に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

**公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点**

- ・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業を展開している。中期事業計画を策定し、国、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と合理的な運営に努めている。
- ・中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・公益法人会計基準（平成 20 年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・実施事業は、国、県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・国、県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。

**<実施事業の評価>**

**○新たな産業の創出・技術革新支援**

- ・エネルギー・エージェンシーふくしまの運営については、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内のネットワークの構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開までを一体的に支援し、一定の成果を上げたことは評価できる。
- ・ふくしま再生可能エネルギーフェア（REIF ふくしま）については、これまで海外を含む県内外の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供してきており、本県再生可能エネルギー産業の集積・育成を図るための重要なイベントとして実施できた。
- ・風力メンテナンス拠点化事業については、風力メンテナンスの拠点化に向けて検討する協議会を計 3 回開催するなど、風力発電事業者、風車メーカー、県内企業、関係機関が相互に連携しながら、プロジェクトの検討・実施が適正に行われている。
- ・福島県海外連携交流事業については、企業間マッチング機会の創出、県内企業の技術情報の提供、新たな取組として、「E-world」において、ハイテクプラザを紹介するセミナーの開催できるよう調整を整えたことは評価できる。
- ・福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金については、県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化と産業の基盤となる科学技術の振興を支援し、本県産業の発展を図るために実施している事業であり、センターの理念と合致している。
- ・創業スクール開催事業については、起業希望者に対して、開業に必要な知識を網羅的に学べる内容にて実施したことで、起業しやすい環境整備が促進された。事業の運営体制問題なく、県の起業を後押しする上で、有益な事業となった。
- ・地域課題解決型起業支援事業補助金については、社会課題の解決を目的とした起業を経費、経営面から一体的に支援し、地域の諸課題の解決を通じた地方創生の実現を図るものであり、当団体の基本理念・目標に合致している。運営体制も問題なく、適宜関係機関と連携

することにより、県内起業家の発掘・育成に大きく貢献した。

- ・創業支援機関等ネットワーク強化事業については、県内の創業支援機関を中心とした支援人材のスキルアップとネットワーク強化を目的とした研修を実施したことで、県内創業支援機関等の支援体制の底上げが図られた。
- ・創業支援ポータルサイト運営事業については、県内の創業支援情報を適切に更新し、また先輩起業家インタビュー記事を定期的に掲載するなど、県内全域に広く創業支援情報を発信したことで、起業機運の醸成につながった。
- ・テック系スタートアップ支援事業については、技術相談窓口を設置するとともに県内企業、大学等が有する技術を吸い上げ、企業間を結びつける役割を担った。県内起業家のネットワーク構築に貢献した。
- ・特許等調査・出願経費助成事業については、県内中小企業者の特許出願等を支援することで、積極的な知的財産権取得を促すものであり、県内中小企業者にとって有益なものである。
- ・ふくしま産業応援ファンド事業・新製品・新技術開発促進事業については、県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発試作を支援することにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化や自立的発展を図るものであり、当団体の経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。

#### ○経営課題へのワンストップ総合支援

- ・コンサルティングサービス事業については、経営課題の解決にふさわしい専門家の派遣により派遣実施企業からの肯定的評価は、令和4年度に引き続き9割を超えている。相談対応件数は目標を上回ったが、専門家派遣件数は目標を下回っており、利用者数の向上を図る必要がある。

#### ○より確かな経営基盤強化への支援

- ・新型コロナウイルス対策利子補給支援事業については、利子補給交付事業者は2万件超となっており、要件確認、書類審査などの事務量は非常に多くなっている。そうした中で、金融機関への適切な修正指示、特殊事例の県事務局への伺い等を適宜対応しながら円滑な運営を実施しており、県内中小企業者支援に寄与したものと評価できる。

#### ○公の施設の管理運営による多様な交流の促進

- ・福島県産業交流館管理運営事業については、コロナ禍以降の行動変容により、大規模催事等の開催マインドは縮小傾向にあるため、一層の利用者サービスの向上に努め、施設稼働率を向上させることで、より安定した収入を確保する必要がある。
- ・福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務については、ハイテクプラザの施設(一部)の貸出を実施する事業であり、センターの設立目的と適合した公益性の高い事業である。サービス水準の向上に普段に努めており、利用者にとって有益な運営を行っている。

### 視点2：経済性・効率性

#### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
- ・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組

んでいる。

- ・巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っている」と評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
- ・経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減にも取り組むなど節減の努力が伺える。
- ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
- ・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、産業交流館及びコラッセふくしまの来館者数が回復傾向にあったものの、コロナ禍前の利用状況まで回復していないことから、コロナ禍前の利用状況となるよう引き続き様々な催事の誘致活動が必要である。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
個別課題：

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
個別課題：

## 2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 野地 誠					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	<a href="https://www.utsukushima.net/">https://www.utsukushima.net/</a>					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	922,999	922,999	922,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%
令和5年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%	
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業					

### 3 付表2:実施事業

1	事業名	エネルギー・エージェンシーふくしまの運営[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けた各種事業の実施						
	事業実績	<p>1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 1,010の企業・団体等(令和5年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素)の開催等による情報共有、新規参入を図った。 ・研究会全体会の開催:1回、企画運営委員会の開催:1回、分科会の開催:各分野とも3回</p> <p>2 再エネ関連産業新規参入企業の発掘 再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。令和5年度は20社に対して支援を行った。</p> <p>3 再エネ人材育成伴走支援 再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、それぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について、16社に対して伴走支援を行った。</p> <p>4 再エネ事業化伴走支援 ・福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループ(令和5年度は6グループ)を設置して、事業化に向けた取組を支援した。 ・将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大まで一体的に支援した。令和5年度は32社に対してそれぞれの実態やニーズに応じた支援を実施した。 ・県が再エネの事業化に向けて実施した2つの補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。</p> <p>5 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展) ・首都圏展示会は、「第18回再生可能エネルギー世界展示会 &amp; フォーラム(1月31日～2月2日)」と「スマートエネルギーWeek2024(春)(2月28日～3月1日)」に出展した。 ・海外展示会は、ドイツで開催された「HUSUM Wind 2023(9月12日～15日)」と「E-world energy &amp; water 2024(2月20日～22日)」に出展した。</p>						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	-	74,889	108,318	115,399	139,838	-	-	
2	事業名	REIFふくしま2023セミナー等実施業務[株式会社電通東日本福島営業所]					継続事業	公益事業
	事業内容	本県再生可能エネルギー産業の育成・集積を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連産業等の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供することを目的に「第12回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2023)」を開催する。						
	目標	出展企業・団体数:230社、海外からの出展企業・団体数:20社						
	事業実績	10月12日～13日に郡山市のビッグパレットふくしまで開催した。出展企業・団体数は191社、海外からの出展企業・団体数は24社、期間中の来場者数は3,280人であった。 なお、展示会の他にも再生可能エネルギーセミナー、国際経済交流セミナー、再エネビジネスマッチング(太陽光、風力、水素)を実施するとともに、再生可能エネルギーや水素に関連する相談窓口を設置した。						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	-	39,467	31,535	3,391	3,820	-	-	



3	事業名	2023年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務[国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業]				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の被災地(本県15市町村)に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまで研究開発した技術シーズによる、再生可能エネルギー関連製品の事業化に向けて必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや、事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施する。					
	目標	再生可能エネルギー関連製品の技術開発、事業化の推進					
	事業実績	支援件数:3年度 コンソーシアム型10件、個別型3件 4年度 コンソーシアム型7件、個別型2件 5年度 コンソーシアム型5件、個別型6件					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22
	-	12,399	12,522	12,990	8,301	-	-
4	事業名	福島県風力メンテナンス推進事業委託業務[福島県受託事業]				継続事業	公益事業
	事業内容	県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、関連企業・団体等と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営するほか、人材育成セミナーや拠点化に向けたプロジェクトの検討等を実施する。					
	目標	本県の風力メンテナンスの拠点化に向けた各種事業の実施					
	事業実績	本県に風力メンテナンス拠点を構築することを検討するために、「ふくしま風力O&M推進協議会」を9月、12月、3月の3回開催した。 また、人材育成の取組の一環として社会人向け人材育成セミナーを開催したほか、テクノアカデミー会津及び浜の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を開催した。さらに、県立工業高校の生徒を対象とした基礎講座(出前講座)を実施した。 併せて、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施するために、青森県と長崎県の風力関連施設等を訪問した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22
	-	1,426	5,943	6,378	9,226	-	-
5	事業名	福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務[福島県受託]				継続事業	公益事業
	事業内容	「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積と事業化を推進する取組を行う。					
	目標	「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の活動を通じた各種事業の実施					
	事業実績	1 ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営 199の企業・団体等(令和5年度末現在)からなる研究会の運営を通じて、企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。併せて、ホームページやメルマガを活用し、会員に対する情報提供に努めた。 ・研究会の開催:2回、特別セミナーの開催:1回、企画推進委員会の開催:2回 2 事業化ワーキンググループの支援 県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置(令和5年度は3グループ)し、新たな事業化に向けた取組を支援した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22
	-	-	-	11,428	14,132	-	-

6	事業名	郡山市水素ビジネスネットワーク形成支援業務委託[郡山市受託事業]				継続事業	公益事業
	事業内容	水素を「つくる」、「はこぶ・ためる」、「つかう」それぞれの段階におけるニーズを企業から徴取し、研究機関や企業間の橋渡しを行い、こおりやま広域圏内における水素のクラスター形成を支援する。					
	目標	水素関連産業への参入に興味のあるこおりやま広域圏内の企業の把握と掘り起こし					
	事業実績	郡山市と連携して、水素を中心とした再生可能エネルギーや脱炭素化の取組状況をこおりやま広域圏内の企業から徴取して研究機関等への橋渡しを行うとともに、郡山市が取り組む国際都市地域間協力プログラムに基づく新たなネットワークの構築を支援した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22
	-	-	-	179	196	-	-
7	事業名	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘)[福島県受託事業]				継続事業	公益事業
	事業内容	海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現するため、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供する。					
	目標	海外先進地の知見や技術の吸収及び福島発の技術・製品輸出実現を支援					
	事業実績	10月に開催した「REIFふくしま2023」に海外の企業8社(ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州:3社、ドイツ・ハンブルク州:2社、スペイン・バスク州:3社)を招聘し、各エリア毎にブースを設営して地元企業とのマッチングの場を提供した。その際、マッチングが円滑に実施できるよう通訳者を手配した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22
	-	7,324	1,406	4,191	5,170	-	-
8	事業名	福島県海外連携交流事業(海外事業化支援)[福島県受託事業]				継続事業	公益事業
	事業内容	世界最大級の風力関連展示会である「HUSUM Wind 2023」及び欧州最大級のエネルギー関連展示会である「E-world energy & water 2024」への県内企業の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスをを行い、今後の海外展開について後押しをする。					
	目標	県内出展企業に対する支援					
	事業実績	県内出展企業数:HUSUM Wind 2023 2社 E-world energy & water 2024 3社					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22
	-	-	-	6,019	6,634	-	-
9	事業名	「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材				継続事業	公益事業
	事業内容	先進的な風力発電に関するO&M技術開発の推進に向けて、それらを担う人材の育成を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所(FREA)と連携して、風力O&Mへの参入を目指す企業を対象としたワークショップを開催するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施する。					
	目標	ワークショップの開催(2回)					
	事業実績	風力O&Mへの参入を目指す企業を対象にワークショップを開催(9月15日と1月16日の2回)するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22
	-	-	6,343	6,100	3,344	-	-

10	事業名	創業スクール開催事業(福島県委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	福島県内で起業しようとしている方を対象として、開業に必要な知識を習得してもらうため、全県的に創業スクールを開催する。県内全域に存在する起業希望者を対象として、県内4方部により会場参加とウェブ参加によるハイブリット方式にて広く受講者を募集し、起業に至るまでの支援として研修を実施する。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内4方部で開催</li> <li>・受講者数80名以上</li> </ul>						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業スクール 県内4方部(1方部につき8プログラム開催)</li> <li>・修了証書授与者数 43名(全課程を受講した者)</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	—	—	5,052	4,785	—	—	
11	事業名	地域課題解決型起業支援事業補助金(福島県補助事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を助成する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施する。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募件数 50件</li> <li>・採択件数 30件</li> </ul>						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募件数 14件</li> <li>・採択件数 10件</li> </ul>	18件	69件	74件	57件		
	13件	33件	32件	29件				
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	—	27,315	64,897	64,015	64,397	—	—	
12	事業名	創業支援機関等ネットワーク強化事業				新規事業	公益事業	
	事業内容	県内の創業支援機関で構成される福島県インキュベート施設ネットワーク協議会を中心に、創業支援者のネットワーク強化を図るとともに、支援情報について共有し、県内における創業支援活動の活性化を図る。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内創業支援者のスキルアップ研修 4回</li> <li>県内創業支援機関の機能強化に向けた調査業務 2回</li> </ul>						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ研修</li> <li>・調査業務</li> </ul>	—	—	—	—	4回	2回	
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	—	—	—	—	7,291	—	—	
13	事業名	創業支援ポータルサイト運営事業(福島県委託事業)				新規事業	公益事業	
	事業内容	起業家に向けた福島県内の最新の起業情報を集約し、ポータルサイトでイベント・助成金・起業家インタビュー等の情報を発信するとともに、県内支援機関等と情報の共有を実施する。						
	目標	サイト閲覧数 月1万件を2回以上						
	事業実績	サイト閲覧数 月1万件を2回達成						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	—	—	—	5,005	—	—	

14	事業名	テック系スタートアップ支援事業				新規事業	公益事業																																																																																				
	事業内容	独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを主な対象とした相談窓口を設置し、技術分野の各種相談に対応するとともに、県内スタートアップや企業、大学等(アカデミア)を訪問して技術調査を行い、連携可能性のある技術を持ったアカデミアやスタートアップ、企業間のマッチングを行う。また、企業や大学向けにテック系スタートアップセミナーを開催する。																																																																																									
	目標	(1) 県内アカデミアの技術調査 県内大学等へ年間40件訪問 (2) 県内企業の技術調査 県内企業を対象に年間80社訪問 (3) 県内アカデミアへの企画提案 年間5件 (4) テック系スタートアップ向けセミナー企画・開催 6件																																																																																									
	事業実績	令和5年度実績																																																																																									
	事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22																																																																																			
(単位:千円)	-	-	-	-	19,152	-	-																																																																																				
15	事業名	産業財産権出願経費等助成事業				継続事業	公益事業																																																																																				
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。																																																																																									
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること																																																																																									
	事業実績	<p>ア 特許出願経費等助成事業(県事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成企業数</th> <th>H22年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・特許権</td> <td>-</td> <td>16件</td> <td>19件</td> <td>15件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>・商標権</td> <td>-</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>・意匠権</td> <td>-</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>・実用新案権</td> <td>-</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>・先行技術調査</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>25件</td> <td>24件</td> <td>21件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>-</td> <td>3,282千円</td> <td>3,711千円</td> <td>3,622千円</td> <td>3,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 福島県中小企業外国出願支援事業(国事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>助成企業数</th> <th>H22年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・特許権</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>・商標権</td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・意匠権</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>324千円</td> <td>3,951千円</td> <td>3,266千円</td> <td>4,026千円</td> <td>4,441千円</td> </tr> </tbody> </table>						助成企業数	H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	・特許権	-	16件	19件	15件	16件	・商標権	-	5件	2件	5件	6件	・意匠権	-	3件	2件	-	-	・実用新案権	-	1件	1件	1件	-	・先行技術調査	-	-	-	-	-	合計	-	25件	24件	21件	22件	助成金額	-	3,282千円	3,711千円	3,622千円	3,407千円	助成企業数	H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	・特許権	1件	5件	3件	4件	7件	・商標権			1件			・意匠権					1件	合計	1件	5件	4件	4件	8件	助成金額	324千円	3,951千円	3,266千円	4,026千円	4,441千円
	助成企業数	H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																																																																					
・特許権	-	16件	19件	15件	16件																																																																																						
・商標権	-	5件	2件	5件	6件																																																																																						
・意匠権	-	3件	2件	-	-																																																																																						
・実用新案権	-	1件	1件	1件	-																																																																																						
・先行技術調査	-	-	-	-	-																																																																																						
合計	-	25件	24件	21件	22件																																																																																						
助成金額	-	3,282千円	3,711千円	3,622千円	3,407千円																																																																																						
助成企業数	H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																																																																						
・特許権	1件	5件	3件	4件	7件																																																																																						
・商標権			1件																																																																																								
・意匠権					1件																																																																																						
合計	1件	5件	4件	4件	8件																																																																																						
助成金額	324千円	3,951千円	3,266千円	4,026千円	4,441千円																																																																																						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22																																																																																				
(単位:千円)	324	7,397	7,293	8,010	8,235	2472.2%	2541.7%																																																																																				

16	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業・市場調査・研究開発経費助成事業(福島県補助事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。令和元年度より福島県補助金と一体でファンド事業を運用。 ※旧ファンドは平成30年度で事業を終了(公募は平成29年度で終了)。新たにファンド50.1億円を再造成して令和元年度から事業を開始。						
	目標	・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数5件 ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上						
	事業実績	【新ファンド事業】(製品開発、事業化推進経費助成事業)						
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
応募件数		31件	22件	27件	47件			
交付決定件数	14件	8件	22件	31件				
交付決定額	9,835千円	19,606千円	33,305千円	36,282千円				
事業化件数	10件	5件	3件	3件				
事業実績	【旧ファンド事業】(旧製造業集積活用型事業+旧地域資源活用型事業)							
		H22年度						
	応募件数	86件						
交付決定件数	18件							
交付決定額	76,665千円							
事業化件数	4件							
事業実績	【中小企業育成支援事業(旧ファンド事業を含む)】							
		H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	応募件数	6件	3件	6件	3件	3件		
交付決定件数	6件	3件	5件	3件	3件			
交付決定額	10,051千円	1,495千円	4,506千円	2,851千円	2,341千円			
肯定的評価	89.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	60,465	29,045	29,872	19,688	12,481	32.6%	20.6%	
17	事業名	競争的研究資金獲得支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。						
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。						
	事業実績	・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局補助金)						
		(H30~R2年度)	研究課題「次世代車両向け120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合体ヒータの開発」 参加団体 3団体					
(R1~R3年度)		研究課題「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究」 参加団体 4団体						
(R1~R3年度)		研究課題「テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂(PTFE)内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発」 参加団体 2団体						
(R4~R6年度)		研究課題「アウトオブオートクレーブによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発」 参加団体 2団体						
(R5~R7年度)		研究課題「セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立」 参加団体 2団体						
(R5~R6年度)	研究課題「AIを活用した地物自動抽出技術を活用した広域災害における共通状況図の研究開発」 参加団体 1団体							
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	51,618	3,183	145	254	142	0.5%	0.3%	



18	事業名	コンサルティングサービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。						
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が90%以上となるようにする。						
	事業実績		H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		相談件数	589件	737件	665件	676件	734件	759件
	専門家派遣件数	164回	255回	225回	149回	176回	148回	
	専門家派遣実施企業からの肯定的評価	90.2%	94.2%	94.6%	96.1%	100.0%	94.60%	
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	(単位:千円)	70,617	12,463	11,924	12,005	12,657	17.0%	17.9%
19	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。						
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。						
	事業実績		H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施
	・ホームページによる情報提供	111,651アクセス	626,134アクセス	74,983アクセス	70,471アクセス	68,369アクセス	73,479アクセス	
	・メールマガジン配信	46,611件	10,011件	10,672件	13,129件	11,414件	36,178件	
	・専門図書館閲覧サービス	延べ7,807名利用	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	(単位:千円)	364	421	406	405	387	111.3%	106.3%
20	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。						
	目標	相談件数 10,500件、課題解決件数 460件						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		・支援を受けた者からの肯定的評価	92.5%	90.6%	90.0%	91.6%	95.9%	
	・(参考)相談対応件数(相談実績件数)	4,727件(1,455件)	5,493件(1,690件)	7,300件(2,700件)	8,009件(2,642件)	6,812件(3,782件)		
	・(参考)課題解決件数	134件	180件	296件	477件	670件		
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	(単位:千円)	—	72,941	61,691	82,889	90,558	—	—

21	事業名	事業承継・引継ぎ支援事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	事業承継ニーズのある中小企業者の掘り起こしから、後継者不在中小企業者への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施する。						
	目標	相談事業者件数 220件、成約件数40件						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		・新規相談事業者数(親族承継)	—	—	107件	76件	93件	
	・新規相談事業者数(第三者承継)	195件	278件	147件	99件	86件		
	・成約件数(親族承継)	—	—	20件	14件	12件		
	・成約件数(第三者承継)	12件	23件	18件	19件	17件		
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	—	38,396	62,989	68,930	93,835	—	—	
22	事業名	中小企業事業承継(親族内承継)税理士等派遣事業					継続事業	公益事業
	事業内容	親族内承継に関する悩みや税務面での課題を解決するため、税理士等による専門家派遣の支援を行う。						
	目標	専門家派遣件数 0件						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		・専門家派遣件数	—	—	—	4回	0回	
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	—	—	—	1,024	0	—	—	
23	事業名	事業承継支援人材育成事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。						
	目標	・中小企業支援担当者育成研修会 1回開催 ・事業承継税制等支援者養成研修会 4回開催						
	事業実績	・中小企業支援担当者育成研修会 1回開催 ・事業承継税制等支援者養成研修会 4回開催(福島、郡山、会津、いわき)						
	事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
(単位:千円)	—	—	1,587	2,784	2,453	—	—	
24	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。						
	目標	相談件数 240件						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		・相談企業数	327社	389社	292社	241社	242社	
	・協議会開催回数	4回	4回	4回	4回	4回		
	・セミナー開催回数	2回	2回	4回	4回	4回		
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	—	66,992	61,684	38,630	42,878	—	—	

25	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会の支援業務部門である中小企業活性化協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日						
	目標	—						
	事業実績		H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		相談件数	20件	32件	63件	33件	83件	87件
	再生計画策定完了件数		11件	45件	22件	49件	89件	
	※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。							
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R3/H22	R4/H22	
	82,288	186,361	180,316	180,002	164,700	218.7%	200.2%	
26	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日(令和4年4月1日中小企業活性化協議会に統合)						
	目標	—						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		申請件数	76件	46件	62件	80件	97件	
交付件数		206件	140件	180件	97件	193件		
	交付金額	43,494千円	29,968円	36,663千円	19,497千円	47,706千円		
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R3/H22	R4/H22	
	—	48,669	55,194	27,672	57,584			
27	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日						
	目標	—						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		相談実企業数	37先	60先	34先	84先	15先	
相談延べ件数		38件	60件	34件	84件	15件		
エグジット件数		8件	0件	6件	9件	6件		
	債権買取件数	0件	0件	0件	0件	0件		
	※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。							
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R3/H22	R4/H22	
	—	186,361	180,316	180,002	164,700	—	—	



28	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないように、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。						
	目標	—						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		申請件数	3件	1件	1件	0件	1件	
交付金額	17,581千円	7,822千円	7,303千円	-16,389千円				
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R3/H22	R4/H22	
	-	7,826	7,310	-	16,389			
29	事業名	機械貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。						
	目標	貸与決定件数 40件						
	事業実績	(金額単位:千円)	H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		申込(件)/金額	(27)360,671	(11)105,950	(21)415,399	(8)66,522	(22)361,765	(25)327,111
決定(件)/金額	(21)258,300	(9)74,408	(14)204,260	(7)53,612	(13)167,276	(17)206,204		
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	45,570	11,890	15,194	17,490	50,087	38.4%	109.9%	
30	事業名	設備貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び付加価値の向上を図るために必要とする機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。平成26年度で新規貸与は終了し、債権管理業務を行う。						
	目標	—						
	事業実績	(金額単位:千円)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
		申込(件)/金額	(26)353,616	(11)94,187	(9)117,427	(10)67,294	(5)132,185	
決定(件)/金額	(9)86,860	(5)41,750	(7)98,004	(6)52,154	(2)32,738			
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	30,004	9,140	8,041	9,245	9,634	30.8%	32.1%	
31	事業名	下請企業の振興に関する事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先拡大を支援するため、県内外の企業訪問や各種アンケート調査により情報収集とあっせん紹介を行うとともに、受発注企業が一堂に会する商談会を開催する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、展示会やセミナー、専門家によるアドバイスにより、販路拡大や技術力向上等を支援する。						
	目標	あっせん件数1,500件 あっせん成立件数92件						
	事業実績		H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		あっせん紹介件数	970件	1,687件	974件	969件	1,423件	1,426件
あっせん成立件数	67件	95件	104件	88件	77件	94件		
発注開拓企業数	265件	378件	394件	396件	395件	306件		
商談会開催事業	2回	4回	2回	2回	3回	3回		
輸送用機械関連展示会	4回	3回	2回	3回	2回	2回		
	(日産、ケーヒン、刈谷、日立オートモティブシステムズ)	(マレリ、SUBARU、トヨタ)	(マレリWEB、刈谷WEB)	(オティックス、日産、トヨタWEB)	(日産、刈谷)	(ダイハツ、トヨタ)		
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	44,501	42,210	48,124	59,975	62,591	134.8%	140.7%	

32	事業名	上海拠点運營業務事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業																	
	事業内容	県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘客、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を実施する。																							
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。																							
	事業実績	本県からの進出企業に対する情報提供等の支援、観光誘客、県産品の販路開拓を実施した。 また、政府関係者や経済関係者に対し、福島県の現状説明と情報収集を行った。 ・来訪者数 142名 ・便宜供与(仲介・斡旋等) 122件 ・送客件数 2組 42名																							
	事業費 (単位:千円)	H22決算 70,424	R2決算 24,098	R3決算 28,203	R4決算 26,493	R5決算 32,884	R4/H22 37.6%	R5/H22 46.7%																	
33	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)					継続事業	公益事業																	
	事業内容	東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。																							
	目標	—																							
	事業実績	(金額単位:千円) <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込(件)/金額</td> <td>(5)74,158</td> <td>(3)154,100</td> <td>(3)118,800</td> <td>(10)885,000</td> <td>(6)213,500</td> </tr> <tr> <td>決定(件)/金額</td> <td>(3)384,600</td> <td>(2)126,200</td> <td>(0) 0</td> <td>(7)173,900</td> <td>(6)553,500</td> </tr> </tbody> </table> ※平成23年度事業開始							R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	申込(件)/金額	(5)74,158	(3)154,100	(3)118,800	(10)885,000	(6)213,500	決定(件)/金額	(3)384,600	(2)126,200	(0) 0	(7)173,900	(6)553,500
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																			
申込(件)/金額	(5)74,158	(3)154,100	(3)118,800	(10)885,000	(6)213,500																				
決定(件)/金額	(3)384,600	(2)126,200	(0) 0	(7)173,900	(6)553,500																				
事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R2決算 26,905	R3決算 21,357	R4決算 18,224	R5決算 21,624	R4/H22 —	R5/H22 —																		
34	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(令和元年台風19号等)					継続事業	公益事業																	
	事業内容	令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。																							
	目標	—																							
	事業実績	(金額単位:千円) <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込(件)/金額</td> <td>(4) 53,800</td> <td>(2) 77,400</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> </tr> <tr> <td>決定(件)/金額</td> <td>(4) 53,800</td> <td>(0) 0</td> <td>(1) 55,900</td> <td>(0) 0</td> </tr> </tbody> </table> ※令和2年度事業開始							R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	申込(件)/金額	(4) 53,800	(2) 77,400	(0) 0	(0) 0	決定(件)/金額	(4) 53,800	(0) 0	(1) 55,900	(0) 0			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																				
申込(件)/金額	(4) 53,800	(2) 77,400	(0) 0	(0) 0																					
決定(件)/金額	(4) 53,800	(0) 0	(1) 55,900	(0) 0																					
事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R2決算 12,033	R3決算 6,044	R4決算 3,997	R5決算 1,447	R4/H22 —	R5/H22 —																		

35	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業					継続事業	公益事業
	事業内容	1. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付ける。(A資金) 2. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(B資金) 3. 被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(C資金)						
	目標	-						
	事業実績	区分/年度	R1金額(件数)	R2金額(件数)	R3金額(件数)	R4金額(件数)	R5金額(件数)	
		A資金 申込 決定 B資金 申込 決定 C資金 申込 決定	10,000(1) 5,000(1) 70,000(3) 40,000(2) 10,500(1) 10,500(1)	0(0) 0(0) 30,000(1) 30,000(1) 21,000(2) 21,000(2)	0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 20,000(2) 10,000(1)	0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 24,266(3) 18,900(2)	0(0) 0(0) 60,000(2) 60,000(2) 10,500(1) 9,000(1)	
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	-	35,366	38,397	35,131	71,056	-	-	
36	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。						
	目標	-						
	事業実績		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		交付決定件数 交付金額	444件 3,204千円	290件 4,565千円	221件 1,317千円	116件 1,031千円	38件 539千円	22件 34千円
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
		1,394	743	378	74			
37	事業名	新型コロナウイルス対策利子補給支援事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。						
	目標	-						
	事業実績		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		受付件数	13,126件	42,299件	46,612件	23,307件		
事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
		40,936	64,889	62,881	66,670			

38	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金基金管理事業				継続事業	公益事業		
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新增設する企業及び商業施設を整備する市町村、商工会・商工会議所等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。							
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業立地を促進するため商業機能の回復を進める。							
	事業実績	事業実績(応募・採択・交付決定・支払件数)							
		区 分	R5実績				累計(H28～R5)		
応募			採択	交付決定	支払	応募	採択	交付決定	支払
製造サービス業等立地支援事業		34	13	13	10	331	167	124	64
商業施設等復興支援事業	3	3	3	2	13	13	12	8	
サプライチェーン対策投資促進事業	0	0	0	1	3	3	3	1	
地域経済効果立地支援事業	5	0	5	0	25	9	8	0	
合 計	42	16	21	13	372	192	147	73	
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	#REF!	#REF!		
	(単位:千円)	—	137,676	126,210	156,189	193,978	—	—	
39	事業名	商工業人材育成事業				継続事業	公益事業		
	事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。							
	目標	受講者からの肯定的評価 90%以上							
ア 経営力育成講座(応援ファンド助成金、自己財源)									
令和元年度		回数	参加人数	肯定的評価					
①組織活性化		2回	13人	100.0%					
②人事評価制度		2回	20人	100.0%					
③ITマーケティング		2回	18人	100.0%					
④ブランディング		2回	7人	100.0%					
⑤経営革新手法		2回	3人	100.0%					
令和2年度		回数	参加人数	肯定的評価					
①組織活性化		2回	12人	100.0%					
②人事給与体系の構築		2回	16人	93.3%					
③ITを活用した広告宣伝		2回	9人	100.0%					
④人材定着のための採用・育成		2回	14人	100.0%					
⑤中間管理職のレベルアップ講座		2回	12人	100.0%					
令和3年度		回数	参加人数	肯定的評価					
①組織活性化		2回	9人	100.0%					
②人事給与体系の構築		2回	27人	84.6%					
③人材定着のための採用・育成		2回	16人	100.0%					
④中間管理職のレベルアップ講座		2回	33人	100.0%					
⑤ITを活用した広告宣伝		中止(蔓延防止等重点措置期間のため)							
令和4年度		回数	参加人数	肯定的評価					
①ITを活用した広告宣伝		1回	8人	100.0%					
②組織活性化		1回	2人	100.0%					
③人事評価制度の構築と進め方		1回	10人	100.0%					
④人材定着のための採用・育成		1回	13人	92.3%					
⑤中間管理職のレベルアップ講座		1回	19人	100.0%					

事業実績

令和5年度	回数	参加人数	肯定的評価
①管理会計	1回	18人	94.1%
②人事評価制度	2回	6人	100.0%
③人材定着のための採用・育成	2回	5人	100.0%
④中間管理職のレベルアップ講座	2回	10人	100.0%
⑤マーケティング	1回	20人	100.0%

イ 経営実践セミナー（自己財源）

令和元年度	回数	参加人数	肯定的評価
・製造業新入社員セミナー	1回	25人	} 97.7%
・5Sセミナー	1回	44人	
・5S実践工場見学	1回	21人	

令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価
・製造業若手社員教育	1回	19人	100.0%
・5Sセミナー	中止	—	—
・5S実践工場見学	中止	—	—

令和3年度	回数	参加人数	肯定的評価
・製造業若手社員教育	1回	23人	100.0%
・5Sセミナー	1回	14人	92.9%
・5S実践工場見学	中止	(コロナ感染拡大防止のため)	

令和4年度	回数	参加人数	肯定的評価
・製造業新入社員セミナー	1回	43人	100.0%
・5Sセミナー	1回	21人	100.0%
・5S実践工場見学	1回	13人	84.60%

令和5年度	回数	参加人数	肯定的評価
・製造業新入社員セミナー	1回	34人	100.0%
・5Sセミナー	1回	26人	100.0%
・5S実践工場見学	1回	8人	100.0%

ウ 企業経営トップセミナー（自己財源）

令和4年度	回数	参加人数	肯定的評価
・DXに基礎と実現のためのステップ！	1回	27人	100.0%
・AI・DXセミナー	1回	3人	66.70%

令和5年度	回数	参加人数	肯定的評価
・中小企業におけるChatGPT	1回	117人	94.90%

エ 製造業中核人材セミナー（自己財源）

令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価
製造業中核人材セミナー	29回	延べ471人	96.2%

令和3年度	回数	参加人数	肯定的評価
製造業中核人材セミナー	17回	延べ261人	94.2%

令和4年度	回数	参加人数	肯定的評価
製造業中核人材セミナー	29回	延べ394人	93.9%

令和5年度	回数	参加人数	肯定的評価
製造業中核人材セミナー	29回	延べ509人	96.3%

事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
(単位:千円)	10,814	7,265	7,647	8,175	11,788	75.6%	109.0%

40	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	情報・技術・文化等の交流を促進することにより、県内の産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、福島県産業交流館を運営管理する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール51.5% コンベンションホール74.4%						
	事業実績		H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		利用件数(件)	1,701件	770件	394件	715件	1,186件	
	来館者数(千人)	751千人	66千人	54千人	362千人	376千人		
	施設稼働率(%)							
	・展示ホール	43.3%	15.0%	24.1%	37.6%	41.0%		
	・コンベンションホール	76.3%	44.0%	48.2%	63.6%	55.2%		
	・中会議室	84.7%	45.5%	42.4%	41.8%	60.0%		
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	(単位:千円)	270,564	303,782	298,433	354,207	360,493	130.9%	133.2%
41	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館61.3% 福島市産業交流プラザ69.9%						
	事業実績	利用件数	H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		(件)	2,110件	1,521件	1,308件	1,847件	1,868件	
	うち、イベント系	90件	134件	101件	133件	144件		
	うち、会議系	1,310件	1,387件	1,207件	1,714件	1,724件		
	うち、その他	710件	0件	0件	0件	0件		
	賑わいイベント件数(件)	249件	98件	101件	141件	136件		
	施設稼働率(%)							
	・福島県中小企業振興館	55.9%	39.0%	32.3%	47.3%	47.8%		
			(43.1%)	(40.2%)	(49.6%)	(50.6%) 工事除く		
	・福島市産業交流プラザ	63.6%	50.1%	49.5%	54.2%	62.4%		
			—	(54.0%)	(55.9%)	— 工事除く		
	※事業費は県・市合計で記載							
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	(単位:千円)	89,865	104,454	110,317	117,098	128,906	130.3%	143.4%
42	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出						
	目標							
	事業実績		H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		・技術開発室開放	3社3室	4社7室	6社10室	7社10室	6社10室	
	・施設設備貸出	313件	231件	220件	255件	306件		
	(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント) ※H22は試験分析業務を含む							
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
	(単位:千円)	10,814	3,044	4,121	3,396	4,058	31.4%	37.5%



#### 4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
収 支 の 状 況	① 収入	2,565,964	29,192,992	30,301,870	30,413,651	30,218,009	1185%	1178%
	当期収入合計	1,467,857	2,265,372	2,285,069	2,545,429	2,378,180	173%	162%
	うち基本財産運用収入	37,058	16,300	15,632	15,385	14,703	42%	40%
	うち事業収入	592,985	208,153	145,632	269,143	315,146	45%	53%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	669,873	1,390,507	1,441,757	1,398,416	1,515,817	209%	226%
	うち借入金						-	-
	うちその他	167,941	650,412	682,048	862,485	532,514	514%	317%
	前期繰越収支差額*	1,098,107	26,927,620	28,016,801	27,868,222	27,839,829	2538%	2535%
	② 支出	1,354,205	2,280,881	2,276,731	2,522,011	2,440,889	186%	180%
	うち人件費総額	407,715	680,190	685,080	638,305	644,490	157%	158%
うち管理費(除人件費)	15,394	9,483	11,645	12,052	12,199	78%	79%	
うち事業費(除人件費)	828,839	1,561,099	1,533,238	1,870,151	1,779,740	226%	215%	
うちその他	102,257	30,109	46,768	1,503	4,460		4%	
③ 当期収支差額	113,652	-77,495	-101,428	-325,776	-75,163	-287%	-66%	
④ 次期繰越収支差額*	936,021	28,016,801	27,868,222	27,839,829	7,141,954	2974%	763%	
財 産 の 状 況	① 資産	14,378,738	151,242,588	157,284,771	161,997,448	170,785,351	1127%	1188%
	流動資産	3,212,949	28,981,811	28,756,389	28,560,139	27,031,134	889%	841%
	固定資産	11,165,789	122,260,777	128,528,382	133,437,309	143,754,217	1195%	1287%
	② 負債	10,897,964	147,549,215	153,583,060	158,272,319	167,122,930	1452%	1534%
	流動負債	2,276,928	965,011	888,167	720,310	19,889,180	32%	874%
	うち借入金	2,095,910	702,500	623,496	534,000	19,693,993	25%	940%
	固定負債	8,621,036	146,584,204	152,694,893	157,552,009	147,233,750	1828%	1708%
	うち借入金	8,103,263	90,519,628	83,050,700	82,648,096	62,175,182	1020%	767%
③ 正味財産	3,480,774	3,693,374	3,701,711	3,725,129	3,662,421	107%	105%	
うち当期増減額	113,652	-15,510	8,338	23,418	-62,708	21%	-55%	

※今回から、「前期繰越収支差額」及び「次期繰越収支差額」の項目にそれぞれ対応する金額を記載した。

## 5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
①公益事業比率	99.5%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	100%	100%
支出額計	1,354,205	2,280,881	2,276,731	2,522,011	2,440,889	186%	180%
公益事業支出額	1,347,697	2,279,843	2,275,693	2,520,607	2,439,571	187%	181%
収益事業支出額	6,508	1,038	1,038	1,404	1,318	22%	20%
②直営事業比率	92.9%	97.1%	97.1%	96.8%	97.1%	104%	104%
支出額計	467,293	1,030,751	1,049,232	968,619	1,054,006	207%	226%
直営事業支出額	434,164	1,001,042	1,019,277	937,766	1,023,278	216%	236%
再委託事業支出額	33,129	29,709	29,955	30,853	30,728	93%	93%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	65.5%	54.8%	53.9%	61.6%	56.8%	94%	87%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件	産業交流館 利用件数 770件	産業交流館 利用件数 394件	産業交流館 利用件数 715件	産業交流館 利用件数 1,186件	42%	70%
	来館者数 751,213人	来館者数 65,738人	来館者数 54,101人	来館者数 361,686人	来館者数 376,272人	48%	50%
	中小企業振興館 94,691人	中小企業振興館 31,854人	中小企業振興館 30,662人	中小企業振興館 42,730人	中小企業振興館 49,267人	45%	52%
	市産業交流プラザ 72,535人	市産業交流プラザ 15,841人	市産業交流プラザ 22,569人	市産業交流プラザ 21,624人	市産業交流プラザ 29,453人	30%	41%
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 43.3%	産業交流館 展示ホール 15.0%	産業交流館 展示ホール 24.1%	産業交流館 展示ホール 37.6%	産業交流館 展示ホール 41.0%	87%	95%
	コンベンションホール 76.3%	コンベンションホール 44.0%	コンベンションホール 48.2%	コンベンションホール 63.6%	コンベンションホール 55.2%	83%	72%
	中会議室 84.7%	中会議室 45.5%	中会議室 42.4%	中会議室 41.8%	中会議室 60.0%	49%	71%
	中小企業振興館 55.9%	中小企業振興館 39.0%	中小企業振興館 32.3%	中小企業振興館 47.3%	中小企業振興館 47.8%	85%	86%
	市産業交流プラザ 63.6%	市産業交流プラザ 50.1%	市産業交流プラザ 49.5%	市産業交流プラザ 54.2%	市産業交流プラザ 62.4%	85%	98%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	45.6%	61.4%	63.1%	54.9%	63.7%	120%	140%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	141.1%	3003.3%	3237.7%	3965.0%	135.9%	2810%	96%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	3.3%	1.9%	2.1%	1.9%	1.9%	58%	58%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	30.1%	29.8%	30.1%	25.3%	26.4%	84%	88%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	70.9%	60.3%	53.2%	51.3%	47.9%	72%	68%



区 分	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	5,365	5,076	5,075	5,409	5,371	101%	100%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	16,617	11,930	11,758	14,132	15,258	85%	92%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	45.6%	40.9%	42.3%	39.7%	36.7%	87%	81%
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費／事業収入)	18.3%	36.8%	52.1%	30.8%	28.0%	169%	153%

## 5 付表4-2:経営分析

借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	4020000 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	R10.9.24
福島県	63347804 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資322.4億円、事務費充当基金311億円)	R26.3.31
福島県	3784000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R18.10.21
福島県	2238304 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R18.9.30
福島県	4117063 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R26.11.20
福島県	3480000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R20.10.1
福島県	182004 無利子	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R26.9.30

## 6 付表5:組織人員体制

### 1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6(4/1)	R5/H22	R6/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	100%	100%	
	プロパー						-	-	
	民間						-	-	
	県OB	3	3	3	3	3	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	8	8	8	8	8	6	100%	75%
	民間	5	5	5	5	5	4	100%	80%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	0	100%	-
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	合計	11	11	11	11	11	9	100%	82%
職員	常勤職員	32	33	34	34	33	103%	100%	
	プロパー	19	22	22	22	23	23	121%	121%
	民間	1	5	6	6	4	2	400%	200%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		0	0	0	0	1	-	-
	非常勤職員	44	111	126	120	119	111	270%	252%
	嘱託員	39	108	95	96	85	81	218%	208%
	臨時職員	5	2	2	2	2	2	40%	40%
	人材派遣		1	16	13	13	8	-	-
	その他			13	9	19	20	-	-
	合計	76	144	160	154	152	143	200%	188%

### 2 職員の年齢構成 (令和6年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					3	1	
	民間							
	県OB							3
	県現職派遣					1		
	その他							
	合計	0	0	0	0	0	4	1
一般職員	プロパー	3	5	2	6	3		
	民間						2	
	県OB							
	県現職派遣		1		1			
	その他						1	
	合計	3	6	2	7	3	1	2
総計	3	6	2	7	3	5	3	3

## 7 付表6: 県の関与状況

区分	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6当初	R5/H22	R6/22	
財政的関与	①補助金等	457,354	830,639	906,623	825,825	871,176	965,227	190%	211%
	補助金	202,156	215,808	262,948	268,825	263,273	288,249	130%	143%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	315,611	334,418	312,524	377,179	388,253	414%	426%
	指定管理料	164,107	299,220	309,257	244,476	230,724	288,725	141%	176%
	②貸付金	1,358,763	90,553,128	83,071,196	82,648,096	81,169,175	62,175,182	5974%	4576%
	③損失補償額(契約額)	1,018,319	5,247	0	0			-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	3	100%
常勤役員		3	3	3	3	3	3	100%	100%
県OB		3	3	3	3	3	3	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	0	100%	-
三役								-	-
部局長								-	-
県OB								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	0	100%	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		1	1	1	1	1	0	100%	-
部局長		1	1	1	1	1	0	100%	-
上記以外の職員								-	-
⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

## 8 別紙1

区分	名称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金 ----- 中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	109,247
	福島県専門家活用経営支援事業補助金 ----- 県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	5,246
	福島県下請中小企業振興事業費補助金 ----- 下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	37,347
	福島県輸送用機械関連産業集積育成事業費補助金 ----- 輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	2,024
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金 ----- 技術支援部を円滑に運営するための事業費	25,350
	特許出願経費等助成事業 ----- 県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。	3,671
	市場調査・研究開発経費助成事業 ----- 県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。	12,481
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 ----- 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に免除した、産業交流館の利用料金を助成する。	3,510
	地域課題解決型起業支援事業 ----- 「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。また、補助対象者に対して、起業サポーターによる事業計画のブラッシュアップや、創業後の経営課題に対するコンサルティングなどの伴走支援を行う。	64,397
	補助金額合計	263,273
	負担金	
交付金		

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	上海拠点運営事業費委託 福島県の経済交流等の拠点となる福島県上海事務所を設置し、維持運営する。	31,804
	福島インバウンド誘客周遊促進事業(中国・香港市場) 本県を訪れる外国人観光客の増加の流れを加速させ、観光振興による地域活性化を図る。	401
	次世代自動車技術関連企業支援事業 県内の主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	21,736
	創業支援機関等ネットワーク強化事業 県内の創業支援機関で構成される福島県インキュベート施設ネットワーク協議会を中心に、創業支援者のネットワーク強化を図るとともに、支援情報について共有し、県内における創業支援活動の活性化を図る。	7,291
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	42,878
	事業承継支援人材育成事業 県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。	2,453
	創業スクール開催事業(福島県委託事業) 福島県内で起業しようとしている方を対象として、開業に必要な知識を習得してもらうため、全県的に創業スクールを開催する。県内全域に存在する起業希望者を対象として、県内6方部により会場参加とウェブ参加によるハイブリット方式にて広く受講者を募集し、起業に至るまでの支援として研修を実施する。	4,786
	創業支援ポータルサイト運営事業(福島県委託事業) 起業家に向けた福島県内の最新の起業情報を集約し、ポータルサイトでイベント・助成金・起業家インタビュー等の情報を発信するとともに、県内支援機関等と情報の共有を実施する。	5,006
	福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務 「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となり、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、再生可能エネルギー及び水素関連産業の育成・集積に向けた取組を推進する。	139,838
	福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務 「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」を運営し、産学官のネットワーク構築、新規参入、事業化及び販路拡大まで一体的・総合的に支援することにより、関連産業の集積を推進する。	14,132

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
	福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、メンテナンス事業者、研究機関、教育機関、金融機関等と連携を図り、必要な検討や調査、人材育成を実施する。	9,227
	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘) 県が再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、海外の先進的な技術・製品の情報発信や企業間連携創出に向けたマッチングの機会を提供する。	5,170
	福島県海外連携交流事業(海外事業化支援) 海外展示会へ出展する県内企業に対して、現地のコンサルティング会社と連携を図りながら海外企業とのマッチングを支援し、県内企業の海外展開を後押しする。	6,634
	新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。	66,671
	テック系スタートアップ支援事業 独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを主な対象とした相談窓口を設置し、技術分野の各種相談に対応するとともに、県内スタートアップや企業、大学等(アカデミア)を訪問して技術調査を行い、連携可能性のある技術を持ったアカデミアやスタートアップ、企業間のマッチングを行う。また、企業や大学向けにテック系スタートアップセミナーを開催する。	19,152
	委託料額合計	377,179
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する令和5年度協定 指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	97,635
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する令和5年度協定 県の指定管理者制度管理運営業務	4,183
	福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)の管理に関する令和5年度協定等 コラッセふくしま会議室管理運営業務(県・市合計額)	128,906
	指定管理合計	230,724
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備貸与事業資金	0
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金 ふくしま産業応援ファンド事業資金	4,020,000
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金 原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	63,347,804

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	
	東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる 資金貸付原資及び事務費充当基金	13,619,367
	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	
	令和元年台風第19号等にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備 にかかる資金貸付原資	182,004
	貸付金合計	81,169,175
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0



## 9 別紙2 役員の状況

令和6年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	野地 誠	常勤	元文化スポーツ局長	R3.4.1 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	宇佐美 明良	常勤	元監査委員事務局長	R5.4.1 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
理事	5名以上10名以内 (理事長、専務理事を含む)	橋本 武士	常勤	元生活環境部環境回復推進監兼次長(環境保全担当)	R3.4.1 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安達 和久	非常勤	福島県商工会議所連合会常任幹事	R4.6.27 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
		金子 市夫	非常勤	福島県商工会連合会専務理事	R5.6.25 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事兼事務局長	H26.4.23 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
		國分 健児	非常勤	福島県商工労働部政策監	R6.5.10 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事兼事務局長	H24.5.14 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	牧野 知弘	非常勤	株式会社商工組合中央金庫福島支店長	R6.5.10 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき
		樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき